平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　武蔵野興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9635　URL　http://www.musashino-k.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河野　義勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 山崎　雄司　TEL 03-3352-1439

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,491	△10.2	204	―	206	―	193	―
23年3月期	1,661	△17.3	△0	―	△17	―	△383	―

(注)包括利益　24年3月期　372百万円　(―%)　23年3月期　△425百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.47	―	7.1	3.5	13.7
23年3月期	△36.66	―	△14.1	△0.3	△0.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　19,553百万円　23年3月期　9,798百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,928	2,897	48.9	276.71
23年3月期	6,024	2,524	41.9	241.08

(参考) 自己資本　24年3月期　2,897百万円　23年3月期　2,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	214	552	△311	926
23年3月期	△22	351	△302	471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△22.3	35	△81.2	30	△83.6	15	△91.3	1.43
通期	1,350	△9.5	60	△70.6	50	△75.7	30	△84.5	2.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,500,000 株	23年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	29,958 株	23年3月期	28,565 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,470,313 株	23年3月期	10,472,292 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	995	△14.2	140	―	128	―	85	―
23年3月期	1,159	△22.0	△51	―	△66	―	△328	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.16	―
23年3月期	△31.33	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,903	3,101	52.5	296.22
23年3月期	6,089	2,836	46.6	270.90

(参考) 自己資本 24年3月期 3,101百万円 23年3月期 2,836百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

〇添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ６
（４）事業等のリスク …… ７
２．企業集団の状況 …… ９
３．経営方針 ……１１
（１）会社の経営の基本方針 ……１１
（２）目標とする経営指標 ……１１
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……１２
（４）会社の対処すべき課題 ……１２
４．連結財務諸表 ……１３
（１）連結貸借対照表 ……１３
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１５
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１７
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１９
（５）継続企業の前提に関する注記 ……２１
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……２２
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……２３
（セグメント情報等） ……２３
（１株当たり情報） ……２９
（重要な後発事象） ……２９
５．個別財務諸表 ……３０
（１）貸借対照表 ……３０
（２）損益計算書 ……３３
（３）継続企業の前提に関する注記 ……３５
６．その他 ……３５
（役員の異動 ）……３５

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州をはじめとした海外経済の信用不安や円高の影響も重なり、景気回復への動きは依然として停滞し、先行不透明感が拭えない状況のまま推移いたしました。当社グループの主要な事業である映画興行界においても、業界全体の興行収入は前年度の実績に及ばず、全国のスクリーン数も減少に転じるなど、厳しい経営環境となってきております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画興行事業部門は、新宿武蔵野館において好稼働した作品もありましたが、閉鎖した甲府武蔵野シネマ・ファイブの残務諸費用の発生もあり、低調な成績となりました。不動産事業部門は、賃貸部門については営業成績に大きな変化はなく推移したものの、空室となっていた一部賃貸用不動産への優良なテナントの誘致に尽力し、無事決定いたしました。加えて、平成23年９月に、不動産投資事業として取り組んでいた流動化不動産に対する匿名組合出資契約が終了し、留保されていた投資配当の一部分配が確定・分配されたため、部門全体としては、前年度に比べ増収となりました。自動車教習事業部門は、少子化による運転免許取得年齢人口の減少や原油価格の高騰といった厳しい経営環境のなか、コスト削減や地域に根ざした営業活動により、ほぼ前年並みの営業成績を収めることができました。商事事業部門は、一部の経営委託販売による売上高が若干減少したものの、前年並みの営業成績を確保することができました。

その結果、当社グループの売上高は14億９千１百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は２億４百万円（前年同期は０百万円の営業損失）、経常利益は２億６百万円（前年同期は１千７百万円の経常損失）となり、当期純利益は１億９千３百万円（前年同期は３億８千３百万円の当期純損失）となりました。

② セグメントの状況

（イ）映画興行事業

「新宿武蔵野館」は、当期にデジタルシネマ映写システムを導入し、その第一弾として、チャン・グンソク主演の韓国映画「きみはペット」を上映し好評を博しました。また、シネコンでは上映される機会の少ないドキュメンタリー作品や映画館での再上映が望まれる名画等を積極的に上映するなど、業界全体の業績不振のなか、ジャンルを問わず魅力ある作品を数多く上映してまいりましたが、閉鎖した「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」の残務諸費用の発生もあり営業損失を計上することとなりました。以上のことから、部門全体の売上高は２億９千３百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント損失は１千１百万円（前年同期は３千万円のセグメント損失）となりました。

（ロ）スポーツ・レジャー事業部門

閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」の残務諸費用の発生があり、セグメント損失は９百万円（前年同期は４千１百万円のセグメント損失）となりました。 なお、売上高の計上はありませんでした。

（ハ）不動産事業部門

賃貸部門につきましては、営業成績に大きな変化はなかったものの、第４四半期に、空室となっていた「自由が丘ミュービル」の１階および地下１階にテナントを誘致することができ、来期より収益に貢献できる見通しです。また、平成23年９月に、不動産投資事業として取り組んでいた流動化不動産に対する匿名組合出資契約が終了し、留保されていた投資配当の一部分配が確定・分配されたため、売上高に計上いたしました。仲介・販売部門につきましては、不動産の仲介関連業務を主体に活動し、具体的な売上計上には至らなかったものの、将来の営業網の構築に注力いたしました。以上のことから、部門全体の売上高は６億１千万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は４億２千２百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

（ニ）自動車教習事業部門

近隣の教習所間の競争に備えるべく、大型自動二輪免許やけん引自動車免許等、取得可能な運転免許の種類を多く取り揃えて差別化をはかり、また、普通自動車特別割引や教育訓練給付制度を利用した大型特殊自動車等の運転免許取得促進キャンペーンを実施し、少子化による免許取得対象年齢人口の減少や原油価格高騰等の厳しい経営環境に対処した結果、部門全体の売上高は３億４千６百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は４千４百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

（ホ）商事事業部門

住宅関連資材の売上においては、東日本大震災からの復興需要もあり景況の活性化の兆しも一部に感じられ、また、外部に経営委託している東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、新宿駅前という好立地と若い女性を中心とした顧客層の支持により、堅調な営業成績を収めてはいるものの、引き続き停滞する経済環境や個人消費を背景に、部門全体としては若干の縮小傾向で推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は２億１千４百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は２千３百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（ヘ）その他

主として、マクミラン・アリスの版権収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は２千６百万円（前年同期比11.3%減）、利益は１千万円（前年同期比24.5%減）となりました。

③ 次期の見通し

映画興行事業は、業界全体の興行収入が伸び悩み、不動産関連事業は、震災の影響も長引くなか、依然として景況は活性化するに至らず、当社の事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われます。そうした状況のなか、当連結会計年度においては、空室であった「自由が丘ミュービル」の１階および地下１階に優良なテナントを誘致することができ、また、懸案であった武蔵野ビルに対する匿名組合出資金が全額保全されると同時に、留保されていた一部投資配当の分配が実現する等、将来の会社の経営基盤を整える会計年度となりました。引き続き今後も、既存事業の営業力強化と経費節減による収益性改善に注力し、足下をしっかりと固め、強固な経営基盤の構築維持に努めてまいります。

映画興行事業部門は、シネコンとは一線を画した個性的な番組編成を心がけ、また、上映作品に関連したイベントの開催や館内ディスプレイにも工夫を凝らして、映画の楽しさをＰＲしていくとともに、従業員のサービス意識の向上や売店にて取り扱うフードメニュー等の商品にも気を配り、魅力ある劇場空間作りを行ってまいります。

不動産事業部門は、匿名組合出資契約が終了したため、投資配当収入（平成24年3月期は１億６千５百万円）による収益への貢献は見込まれないものの、引き続き賃貸物件の資産価値向上に努め、収益を確保してまいります。また、仲介・販売業務については、業界の動向を見据えたうえ、取引のリスクに細心の注意を払いながら、今後の方針を検討してまいります。なお、一部遊休不動産（旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物）につきましては、売却もしくは賃貸を基本方針に、早期に活用施策を定めて営業活動を展開してまいります。

自動車教習事業部門は、その安定的な経営基盤を地元地域密着性に位置づけ営業活動を行い、送迎ルートの充実等、サービスの向上に努めてまいります。また、多様な種類の運転免許を取得できる自動車教習所としての特色を積極的にＰＲし、今後少子化が見込まれる厳しい経営環境のなかでも、より多くの新規教習生の獲得を目指せるよう、経営施策を打ち出してまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している清涼飲料販売店については、新宿を訪れるより多くのお客様に目を向けていただけるよう、ＰＲ方法にＴＶモニターを使うなど工夫を凝らし、新たな顧客獲得を目指してまいります。また、住宅関連資材の販売部門は、震災後の景気の動向を鑑みながら、パートナー企業と連携して収益性の向上に向けて努力してまいります。

以上のような諸施策を実施することで、当社グループの平成25年３月期通期（連結）の売上高は13億５千万円、営業利益は６千万円、経常利益は５千万円、当期純利益は３千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産につきましては遊休土地の売却による減少３千１百万円、遊休土地の減損損失による減少５百万円、減価償却費６千８百万円があったこと等により、前連結会計年度末から９千６百万円の減少となりました。負債につきましては有利子負債の返済による減少３億８百万円、法定実効税率の変更による土地再評価に係る繰延税金負債の減少１億７千８百万円等により、前連結会計年度末から４億６千９百万円の減少となりました。純資産につきましては当期純利益１億９千３百万円を計上、また、法定実効税率の変更等により土地再評価差額金が１億８千６百万円増加したため、前連結会計年度末から３億７千２百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産59億２千８百万円、負債30億３千１百万円、純資産28億９千７百万円となりました。

なお、次期につきましては、当期純利益３千万円を目標に定めていることから、同額の繰越欠損金の解消による純資産の増額を見込んでおります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、リース債務の返済等の資金の減少要因はあったものの、当期純利益の計上や有形固定資産の売却、出資金の回収、長期貸付金の回収等により資金が増加し、９億２千６百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において２億１千４百万円、投資活動において５億５千２百万円の資金を得て、財務活動において３億１千１百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より４億５千５百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は２億１千４百万円（前年同期に使用した資金は２千２百万円）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益１億９千５百万円、減価償却費６千８百万円に対し、退職給付引当金の減少１千２百万円、持分法による投資利益１千８百万円、仕入債務の減少９百万円、未払消費税等の減少６百万円等があったことによるものであります。なお、次期につきましては、不動産賃貸事業の収益力強化と営業コストの削減に努めることにより、１億円の連結営業キャッシュ・フローの達成を目標に定めております。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動において得られた資金は５億５千２百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

これは主に出資金の払戻による収入４億１千７百万円、有形固定資産の売却による収入４千９百万円、貸付金の回収による収入１億５百万円等があったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は３億１千１百万円（前年同期に使用した資金は３億２百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入１億１千万円があったことに対し、長期借入金の返済による支出４億１千８百万円等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	37.3	40.0	43.0	41.9	48.9
時価ベースの自己資本比率（%）	35.5	25.1	29.1	21.7	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.7	7.5	4.3	―	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	3.4	5.7	―	7.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主の皆様への利益還元を最優先課題として認識する一方で、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保も重要と考え、業績に応じてバランスの取れた利益配分を心がけてまいりました。

平成24年3月期におきましては、不採算事業からの撤退が完了したことによる事業リストラの成果に加え、留保されていた匿名組合出資に係る投資配当の分配が実現したことにより、当期純利益１億９千３百万円を計上することが出来、連結ベースでの利益剰余金のマイナスは３億７千３百万円となりました。今後もまた、不動産賃貸事業を経営の軸に据えるとともに、看板事業である映画興行事業の収益性向上に注力してまいりますが、繰越損失全額の解消まではいましばらくの時間を要するため、当期及び次期の配当につきましては無配の見込みであります。今後も将来の利益配分に向けて繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。

（４）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び収益力の課題

当連結会計年度は、不採算事業からの撤退が完了したことによる事業リストラの成果に加え、留保されていた匿名組合出資に係る投資配当の分配が実現したことにより、１億９千３百万円の当期純利益を計上出来たものの、利益剰余金のマイナスは依然として３億７千３百万円となっております。事業リストラにより足下の経営環境を整えた後は、復配に向けて繰越損失を早期に解消することが何よりの経営課題といえますが、安定した不動産賃貸事業を収益の柱としつつも、一方で、映画興行事業部門においては個人消費の低迷などからここ数年は収益減を余儀なくされており、総合的な既存事業の収益力を鑑みると、繰越損失の一掃にはいましばらくの時間が掛かるものと考えております。繰越損失の早期解消に向けて、今一度経営課題を精査し、あらためて収益力の向上に努めてまいります。

② 経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

（映画興行事業）

映画興行事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適に映画鑑賞していただける劇場空間を提供することが当社の責務である一方、集客力の高い作品を見極め継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、その選択によっては収益の減少につながるリスクが介在しているといえます。

当社のような単館系の映画館におきましては、常時有力なメジャー作品を取り揃えることがままならず、また映画ファンの嗜好も多様化している現在、上映作品の選定はより難しさを増しているといえます。そのため、新宿武蔵野館３スクリーンの上映作品については、作品のジャンルにとらわれず、映画館の立地・特性も考えに入れ、選択可能な作品の中から、より集客力の見込める作品をいかに選択していくかが番組編成の大きなテーマとなっております。

一方、近隣シネコンとの競合やミニシアター向け作品のヒット作不足及び個人消費の落ち込み等の要因も、映画館経営に対する大きなリスクとなっており、また、自然災害の発生により営業継続が困難になるケースや、停電等の影響による営業の自粛、さらにはインフルエンザの流行またはその兆候が顕著となった場合、集客が激減する可能性も考えられます。

（不動産事業）

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっておりますが、その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

また、賃貸物件の瑕疵、さらには地震等自然災害の影響により、予期せぬ事故や損害が発生することも考えられ、それらも潜在的なリスクとして認識しております。

（自動車教習事業）

自動車運転免許の新規取得者は、１８歳～２０歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。そのために、若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。当社では大型免許や自動二輪免許、けん引免許など、自動車普通免許のほかにも多様な教習内容と利用できる学科数を充実させており、また教習生の送迎に至るまできめ細かいサービスを行い当該リスクに対処しております。

また、教習所内外における交通事故に起因する賠償責任をはじめとするあらゆるリスク、景況や中東情勢、自然災害の影響等、社会情勢の変化により、原油価格が高騰し燃料費が増加するリスクも常に認識していく必要があります。

③　匿名組合出資に対する金融環境および不動産投資市況の変化について

当社は平成17年５月に不動産投資事業として、一部流動化不動産（東京都新宿区新宿三丁目所在、武蔵野ビル、以下「投資対象不動産」という。）に対し匿名組合出資を行っておりましたが、平成23年９月29日に、匿名組合の事業者である特別目的会社より、投資対象不動産（信託受益権）の譲渡が決定し、その事業目的を達成したため、事業を終了する旨の知らせを受けました。これにより、当社の出資額（４億１千６百万円）は入金され、当該リスク（出資の金額および当社の業績に大きな影響を与える可能性）につきましては、解消されました。

④　不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性がありますが、その場合、事業所閉鎖に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２．企業集団の状況

当社および当社関係会社(子会社３社、関連会社２社)は映画興行を看板事業としてかかげるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所などを運営しております。各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

（映画興行事業）

当社が東京都新宿区に「新宿武蔵野館」（３スクリーン）を経営しております。

（スポーツ・レジャー事業）

現在は営業中止中であります。

（不動産事業）

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル、東京都杉並区に賃貸マンションそれぞれ１棟を経営しております。また、当社は関連会社㈱野和ビルに敷地を賃貸し、㈱野和ビルは商業テナントビルを経営しております。自由ヶ丘土地興業㈱は東京都目黒区の商業テナントビルを賃貸しております。湯村観光㈱は駐車場の経営を行っております。不動産の仲介・販売につきましては、仲介関連業務を主体に活動し、当期は不動産の仕入・販売等の活動は行っておりません。

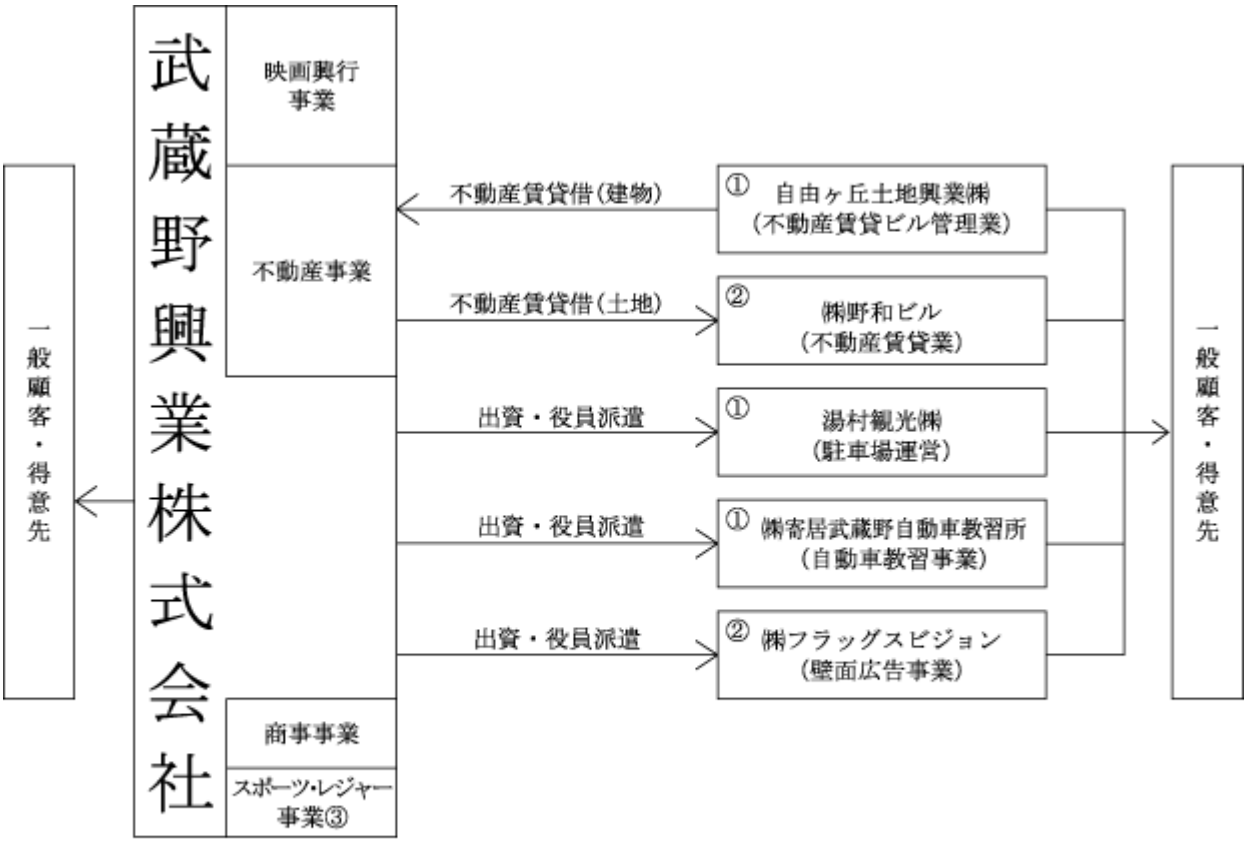
（自動車教習事業）

㈱寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を経営しております。

（商事事業）

当社が東京都新宿区において住宅機材の卸売およびソフトドリンク販売店の委託経営を、自由ヶ丘土地興業㈱は東京都新宿区においてソフトドリンク販売店、東京都目黒区において軽飲食店の経営委託を行っております。

（事業系統図）



※① 連結子会社
※② 持分法適用会社
※③ スポーツ・レジャー事業は現在営業中止中です。

（注）前連結会計年度において非連結子会社であった㈲エム・プラザ、㈱甲西商事、㈲平安物産の３社につきましては、当連結会計年度中に清算結了いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は大正９年に、現在地東京都新宿区新宿に於いて映画館「武蔵野館」（現「新宿武蔵野館」）を開館させて以来、社会に映画を中心とした健全な娯楽を提供することを主要な事業目的とし、その後、時代の変遷に柔軟に対応しながら、長期にわたり映画興行を中心とした事業展開を行ってまいりました。しかしながら、娯楽の形態も時代とともに移り変わるなか、当社も映画興行を会社の看板事業として主軸に据えながらも、不動産賃貸事業や連結子会社で展開する自動車教習事業など、複合的な事業展開を行うことにより、グループ全体の安定的な経営基盤を構築することを目指してまいりました。

今後も、新宿武蔵野館の経営を通じて、創業以来の事業目的である健全かつ快適で、さらには安全な娯楽空間を提供し、より多くの方々に映画の楽しさを味わっていただくことを会社経営の基本方針とすることに変わりはありませんが、一方で、基本方針の堅持のためには、映画興行事業部門はもとより、不動産事業部門をはじめとした各部門の充実も欠かせぬものと認識しております。

（２）目標とする経営指標

「平成23年３月期　決算短信」において、平成24年３月期通期の連結営業利益５千５百万円、および連結営業キャッシュ・フロー１億円の達成を目標に掲げました。平成24年３月期においては、流動化不動産に対する投資配当による収入１億６千５百万円の計上があり、連結営業利益は２億４百万円、連結営業キャッシュ・フローは２億１千４百万円を達成することができましたが、当該投資配当収入を差し引くと、連結営業利益、連結営業キャッシュ・フローはともに、目標値には及ばなかったこととなります。これは、前年度に実施した事業リストラがある程度効果を上げたものの、不採算事業所閉鎖後の残務諸費用や、遊休不動産の維持管理費用が嵩んだことにより、営業利益を圧迫した影響によるものであります。

今後は、一部遊休不動産の有効活用施策を早期に実施することが当面の課題となりますが、一方で、同じく遊休状態にあった「自由が丘ミュービル」に優良なテナントを誘致することができ、平成25年３月期には一定の賃貸収入を計上できる見込となりました。これらに加えて、既存事業のさらなる経費節減等合理化をはかることにより、平成25年３月期通期の連結営業利益６千万円、連結営業キャッシュ・フローは１億円を目標に定めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画興行事業であると考えております。しかしながら、映画興行事業は個人消費の動向や上映作品の持つ集客力に大きな影響を受ける事業であるため、収益的には絶えず流行等の不確定要素に左右され、常時安定的に会社の業績に貢献しているとは言い難い状況にあります。今後は映画興行事業の収益的な不確定要素を番組編成やサービスの充実で補いながら、収益の確保に向けて経営戦略をより確かなものに練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体質を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を継続していくために、堅実な資産活用を心がけてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

繰越損失の解消（当連結会計年度末現在の利益剰余金のマイナスは３億７千３百万円）が、前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題でありますが、不動産賃貸事業を中心とした収益の中核となる事業部門の安定化へのさらなる注力と、また今後の会社の業績に貢献できる新しい事業形態の検討なども考慮に入れ、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる堅実な経営基盤を再構築することが早期の繰越損失の解消には欠かせないことであると考えております。

具体的には、新宿武蔵野館においては、ジャンルにとらわれないバラエティに富んだ作品を数多く上映することでシネコンとの差別化をはかり、また、創業90周年を迎えた新宿武蔵野館の歴史を時系列に編集した書籍「映画の殿堂　新宿武蔵野館」を刊行するなど、伝統ある当劇場の魅力を今後もＰＲしてまいります。なお、旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の有効活用につきましては、当面の経営課題となっておりますが、情報の収集を綿密に行い、売却もしくは賃貸を基本方針に活動を行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,564	926,614
受取手形及び売掛金	46,503	51,754
たな卸資産	1,278	1,131
繰延税金資産	－	－
その他	59,142	78,941
貸倒引当金	△2,161	△230
流動資産合計	576,328	1,058,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,852,479	2,828,135
減価償却累計額	△2,186,359	△2,229,286
建物及び構築物（純額）	666,119	598,849
機械装置及び運搬具	75,039	75,484
減価償却累計額	△65,157	△68,419
機械装置及び運搬具（純額）	9,881	7,065
工具、器具及び備品	159,658	152,262
減価償却累計額	△124,485	△121,906
工具、器具及び備品（純額）	35,172	30,355
土地	3,808,775	3,776,428
リース資産	－	25,704
減価償却累計額	－	△1,100
リース資産（純額）	－	24,604
有形固定資産合計	4,519,948	4,437,302
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	6,657	4,755
その他	10,903	11,824
無形固定資産合計	84,820	83,839
投資その他の資産		
投資有価証券	688,919	291,371
長期貸付金	625,816	1,760
敷金及び保証金	26,860	25,540
その他	63,477	58,749
貸倒引当金	△561,360	△28,536
投資その他の資産合計	843,712	348,885
固定資産合計	5,448,480	4,870,028
資産合計	6,024,808	5,928,240

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,875	56,651
短期借入金	424,360	312,650
リース債務	－	6,304
未払法人税等	5,956	4,649
賞与引当金	11,118	11,710
その他	178,060	146,899
流動負債合計	685,370	538,865
固定負債		
長期借入金	642,483	445,446
リース債務	－	23,055
退職給付引当金	162,277	149,377
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	544,767	592,010
再評価に係る繰延税金負債	1,438,098	1,259,617
その他	8,743	4,080
固定負債合計	2,815,018	2,492,234
負債合計	3,500,389	3,031,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△559,418	△373,584
自己株式	△7,088	△7,259
株主資本合計	437,993	623,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,202	△1,177
土地再評価差額金	2,088,628	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,086,426	2,273,485
純資産合計	2,524,419	2,897,141
負債純資産合計	6,024,808	5,928,240

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	1,661,080	1,491,171
売上原価	961,523	651,202
売上総利益	699,556	839,969
販売費及び一般管理費	699,846	635,811
営業利益又は営業損失（△）	△289	204,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,358	2,601
持分法による投資利益	9,798	19,553
投資有価証券割当益	3,986	－
貸倒引当金戻入額	－	7,525
その他	958	2,121
営業外収益合計	22,101	31,803
営業外費用		
支払利息	39,526	28,360
その他	20	796
営業外費用合計	39,546	29,156
経常利益又は経常損失（△）	△17,735	206,804
特別利益		
固定資産売却益	1,546	11,710
貸倒引当金戻入額	25,972	－
受取保険金	2,937	－
その他	183	－
特別利益合計	30,639	11,710
特別損失		
固定資産売却損	－	10,973
固定資産除却損	111,309	5,163
減損損失	234,837	5,229
特別退職金	5,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	－
前期損益修正損	12,439	－
その他	3,520	2,126
特別損失合計	370,007	23,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△357,102	195,023
法人税、住民税及び事業税	3,970	1,637
法人税等調整額	22,879	－
法人税等合計	26,849	1,637
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△383,952	193,386
当期純利益又は当期純損失（△）	△383,952	193,386

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△383,952	193,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,293	1,024
土地再評価差額金	△40,644	178,481
その他の包括利益合計	△41,937	179,505
包括利益	△425,889	372,892
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△425,889	372,892

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
当期首残高	△188,777	△559,418
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△383,952	193,386
土地再評価差額金の取崩	－	△7,553
持分法の適用範囲の変動	13,311	－
当期変動額合計	△370,640	185,833
当期末残高	△559,418	△373,584
自己株式		
当期首残高	△6,949	△7,088
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△171
当期変動額合計	△139	△171
当期末残高	△7,088	△7,259
株主資本合計		
当期首残高	808,774	437,993
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△383,952	193,386
土地再評価差額金の取崩	－	△7,553
持分法の適用範囲の変動	13,311	－
自己株式の取得	△139	△171
当期変動額合計	△370,780	185,662
当期末残高	437,993	623,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△910	△2,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,293	1,024
当期変動額合計	△1,293	1,024
当期末残高	△2,202	△1,177
土地再評価差額金		
当期首残高	2,129,273	2,088,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,644	186,034
当期変動額合計	△40,644	186,034
当期末残高	2,088,628	2,274,663
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,128,363	2,086,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,937	187,058
当期変動額合計	△41,937	187,058
当期末残高	2,086,426	2,273,485
純資産合計		
当期首残高	2,937,137	2,524,419
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△383,952	193,386
土地再評価差額金の取崩	―	△7,553
持分法の適用範囲の変動	13,311	―
自己株式の取得	△139	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,937	187,058
当期変動額合計	△412,717	372,721
当期末残高	2,524,419	2,897,141

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△357,102	195,023
減価償却費	114,156	68,399
減損損失	234,837	5,229
固定資産売却損益（△は益）	△1,546	△737
固定資産除却損	111,309	5,163
前期損益修正損益（△は益）	12,439	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,968	△11,921
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,067	△12,900
受取利息及び受取配当金	△7,358	△2,601
支払利息	39,526	28,360
為替差損益（△は益）	15	－
投資有価証券割当益	△3,986	－
持分法による投資損益（△は益）	△9,798	△18,553
売上債権の増減額（△は増加）	6,850	△5,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,768	146
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,548	△9,223
未払消費税等の増減額（△は減少）	△458	△6,344
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△58,107	47,243
その他	△10,348	△39,334
小計	13,512	242,696
利息及び配当金の受取額	7,334	2,601
利息の支払額	△39,097	△27,385
法人税等の支払額	△3,970	△2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,220	214,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,023	－
有形固定資産の売却による収入	36,621	49,234
有形固定資産の取得による支出	△9,640	△22,186
無形固定資産の売却による収入	－	819
無形固定資産の取得による支出	△1,761	△4,871
出資金の回収による収入	616	417,127
貸付けによる支出	－	－
貸付金の回収による収入	3,836	105,831
敷金の回収による収入	40,000	－
ゴルフ会員権の退会による収入	25,000	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	7,129	6,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,827	552,002

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△391,364	△418,747
リース債務の返済による支出	△10,629	△3,002
自己株式の取得による支出	△139	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,132	△311,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,458	455,050
現金及び現金同等物の期首残高	444,105	471,564
現金及び現金同等物の期末残高	471,564	926,614

（５）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

（追加情報）

(1)当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(2)平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年３月31日まで　40.69％

平成24年４月１日から平成27年３月31日　38.01％

平成27年４月１日以降　35.64％

この税率の変更により、土地再評価差額金が178,481千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が178,481千円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画興行事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる５部門を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」はスポーツクラブの運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

※　「スポーツ・レジャー事業」につきましては、平成23年３月31日をもって「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖したことに伴い、現在営業中止中です。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	382,898	211,228	469,936	344,370	223,235	1,631,669	29,410	1,661,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	71,416	―	―	71,416	―	71,416
計	382,898	211,228	541,352	344,370	223,235	1,703,086	29,410	1,732,496
セグメント利益又は損失(△)	△30,488	△41,722	318,909	37,316	24,128	308,143	13,610	321,754
セグメント資産	168,709	12,823	4,232,982	384,692	35,270	4,834,477	4,675	4,839,153
その他の項目								
減価償却費	22,843	27,926	36,430	19,225	―	106,425	698	107,124
減損損失	225,808	―	―	―	―	225,808	―	225,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	830	―	3,465	1,738	―	6,033	811	6,844

(注) １．「その他」の区分は主として版権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,703,086
その他の売上高	29,410
セグメント間取引消去	△71,416
連結財務諸表の売上高	1,661,080

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	308,143
その他の利益	13,610
セグメント間取引消去	△908
全社費用	△321,135
連結財務諸表の営業利益	△289

（注）全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	4,834,477
その他の資産	4,675
全社資産	1,185,655
連結財務諸表の資産合計	6,024,808

（注）全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	106,425	698	7,032	114,156
減損損失	225,808	―	9,029	234,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,033	811	790	7,634

（注）調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

Ⅰ　当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画興行事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる５部門を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」は現在、営業中止中であり、当連結会計年度におきましては、閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」の残務諸費用を計上しております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	293,543	―	610,236	346,929	214,385	1,465,094	26,076	1,491,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	70,416	―	―	70,416	―	70,416
計	293,543	―	680,652	346,929	214,385	1,535,511	26,076	1,561,588
セグメント利益又は損失(△)	△11,515	△9,869	422,414	44,845	23,543	469,418	10,276	479,695
セグメント資産	85,067	―	4,250,122	318,934	45,346	4,699,470	3,540	4,703,010
その他の項目								
減価償却費	10,595	―	35,303	16,707	―	62,606	695	63,302
減損損失	―	―	5,229	―	―	5,229	―	5,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,141	―	5,051	8,032	―	40,225	471	40,697

(注) １．「その他」の区分は主として版権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,535,511
その他の売上高	26,076
セグメント間取引消去	△70,416
連結財務諸表の売上高	1,491,171

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	469,418
その他の利益	10,276
セグメント間取引消去	766
全社費用	△276,303
連結財務諸表の営業利益	204,158

（注）全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	4,699,470
その他の資産	3,540
全社資産	1,225,230
連結財務諸表の資産合計	5,928,240

（注）全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	62,606	695	5,097	68,399
減損損失	5,229	―	―	5,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,225	471	―	40,697

（注）調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	241.08円	276.71円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△36.66円	18.47円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。
	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,524,419千円 普通株式に係る純資産額 2,524,419千円 普通株式の発行済株式数 10,500,000株 普通株式の自己株式数 28,565株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 10,471,435株 ２　１株当たり当期純損失 連結損益計算書上の当期純損失 383,952千円 普通株式に係る当期純損失 383,952千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,472,292株	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,897,141千円 普通株式に係る純資産額 2,897,141千円 普通株式の発行済株式数 10,500,000株 普通株式の自己株式数 29,958株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 10,470,042株 ２　１株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 193,386千円 普通株式に係る当期純利益 193,386千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,470,313株

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,423	716,562
受取手形	19,706	21,669
売掛金	26,322	30,085
たな卸資産	826	838
前払費用	28,494	29,294
未収入金	2,969	1,851
繰延税金資産	－	－
その他	28,095	54,811
貸倒引当金	△342	△20
流動資産合計	400,496	855,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,743,251	1,718,325
減価償却累計額	△1,362,395	△1,384,721
建物（純額）	380,856	333,604
構築物	2,000	2,000
減価償却累計額	△1,981	△2,000
構築物（純額）	18	0
機械及び装置	6,200	6,644
減価償却累計額	△1,498	△2,639
機械及び装置（純額）	4,701	4,005
車両運搬具	5,640	5,640
減価償却累計額	△5,054	△5,312
車両運搬具（純額）	585	327
工具、器具及び備品	135,830	126,258
減価償却累計額	△102,969	△99,627
工具、器具及び備品（純額）	32,861	26,631
土地	3,768,205	3,740,829
リース資産	－	25,704
減価償却累計額	－	△1,100
リース資産（純額）	－	24,604
有形固定資産合計	4,187,229	4,130,001
無形固定資産		
借地権	13,460	13,460
商標権	3,581	2,331
ソフトウエア	513	354
リース資産	6,657	4,755
電話加入権	4,007	4,007
無形固定資産合計	28,219	24,908

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	532,140	116,037
関係会社株式	134,224	64,500
関係会社長期貸付金	411,524	271,679
敷金及び保証金	604,140	602,120
その他	60,615	54,888
貸倒引当金	△268,832	△180,984
投資損失引当金	－	△34,500
投資その他の資産合計	1,473,811	893,740
固定資産合計	5,689,261	5,048,650
資産合計	6,089,757	5,903,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,433	50,407
1年内返済予定の長期借入金	401,360	309,650
リース債務	1,902	6,304
未払金	49,705	26,844
未払法人税等	5,636	3,962
未払消費税等	4,350	－
未払費用	12,733	8,688
前受金	40,125	40,716
預り金	6,743	8,187
賞与引当金	7,422	8,198
流動負債合計	588,413	462,958
固定負債		
長期借入金	615,483	421,446
リース債務	4,755	23,055
退職給付引当金	38,898	20,445
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
資産除去債務	3,988	4,080
長期預り敷金	544,767	592,010
再評価に係る繰延税金負債	1,438,098	1,259,617
固定負債合計	2,664,639	2,339,302
負債合計	3,253,053	2,802,260

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△247,133	△169,243
利益剰余金合計	△247,133	△169,243
自己株式	△7,088	△7,259
株主資本合計	750,278	827,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,202	△1,177
土地再評価差額金	2,088,628	2,274,663
評価・換算差額等合計	2,086,426	2,273,485
純資産合計	2,836,704	3,101,482
負債純資産合計	6,089,757	5,903,743

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
映画興行事業売上高	382,898	293,543
スポーツ・レジャー事業売上高	211,228	－
不動産事業売上高	474,287	613,587
その他の事業売上高	90,600	87,871
売上高合計	1,159,015	995,002
売上原価		
映画興行事業売上原価	413,386	305,059
スポーツ・レジャー事業売上原価	252,951	9,869
不動産事業売上原価	144,257	184,823
その他の事業売上原価	79,024	78,232
売上原価合計	889,619	577,984
売上総利益	269,395	417,017
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,544	74,107
給料及び手当	34,566	34,264
租税公課	8,821	5,993
賞与引当金繰入額	3,582	2,259
地代家賃	62,356	62,327
法定福利費	16,264	14,901
支払手数料	36,183	28,290
減価償却費	7,730	5,793
交際費	5,078	4,118
その他	58,010	44,247
販売費及び一般管理費合計	321,135	276,303
営業利益又は営業損失（△）	△51,740	140,714
営業外収益		
受取利息	15,521	11,488
受取配当金	3,725	1,746
投資有価証券割当益	3,986	－
その他	880	2,002
営業外収益合計	24,114	15,237
営業外費用		
支払利息	38,982	27,196
その他	20	645
営業外費用合計	39,002	27,842
経常利益又は経常損失（△）	△66,628	128,109

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	131,903	50,590
受取保険金	2,937	－
その他	183	－
特別利益合計	135,024	50,590
特別損失		
固定資産売却損	－	10,973
固定資産除却損	111,213	4,252
関係会社株式評価損	－	69,724
減損損失	234,837	5,229
特別退職金	5,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	－
前期損益修正損	12,439	－
その他	3,519	2,126
特別損失合計	369,911	92,305
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△301,515	86,393
法人税、住民税及び事業税	3,650	950
法人税等調整額	22,879	－
法人税等合計	26,529	950
当期純利益又は当期純損失（△）	△328,045	85,443

（３）継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

６．その他

（役員の異動）

該当事項はありません。